

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月3日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 6月21日 至平成20年 12月20日	自平成21年 6月21日 至平成21年 12月20日	自平成20年 9月21日 至平成20年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成20年 6月21日 至平成21年 6月20日
売上高(千円)	13,295,090	12,574,785	7,181,965	6,631,574	29,291,908
経常利益又は経常損失() (千円)	171,500	248,192	21,281	49,222	810,614
四半期(当期)純損失() (千円)	332,838	211,046	284,509	59,305	1,014,644
純資産額(千円)	-	-	17,124,185	15,668,512	16,205,177
総資産額(千円)	-	-	26,639,353	24,842,487	25,674,967
1株当たり純資産額(円)	-	-	612.65	557.42	578.08
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.06	7.64	10.31	2.14	36.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.5	62.1	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,176,739	692,314	-	-	1,877,593
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,928	36,649	-	-	269,193
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	990,595	405,934	-	-	752,181
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,927,528	2,842,249	3,198,773
従業員数(人)	-	-	-	1,583	1,454

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(人)	1,583
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(人)	432
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのうち、主力事業である文具事務用品の製造・販売事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高や生産高が、他の四半期連結会計期間の売上高や生産高と比べ高くなり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	3,270,216	94.0
	電子文具	4,191,956	107.2
合計		7,462,172	101.0

(注) 金額は標準出荷価格(消費税等抜き価格)で表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業 一般文具	261,340	125.2	9,003	199.9

(注) 1. 当社および連結子会社においては、大部分は見込生産であり、文具事務用品(一般文具)のうち特注品のみ受注生産であります。

2. 受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	2,372,331	83.0
	電子文具	3,346,632	97.2
文具事務用品の製造・販売事業計		5,718,963	90.8
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業		912,611	103.5
合計		6,631,574	92.3

(注) 1. 販売実績は、消費税等抜きで記載しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アスクル(株)	1,225,437	17.1	1,119,007	16.9
エコー流通グループ(株)	1,159,526	16.1	1,030,927	15.6
(株)カウネット	741,392	10.3	-	-

(注) (株)カウネットの当第2四半期連結会計期間の販売高については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高やデフレの影響により企業収益は悪化し、企業は設備投資や人員採用に対する慎重な姿勢を崩さず、個人消費についても、ボーナス減少等の影響により依然として低迷した状態が続きました。

当業界におきましても、法人需要の低迷等引き続き厳しい経営環境におかれましては、

このような情勢のもと、当社グループでは、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高 66億 3,157万円（前年同期比 7.7%減）、営業損失 3,837万円（前年同期は 7,053万円の営業利益）、経常損失 4,922万円（前年同期は 2,128万円の経常損失）、四半期純損失 5,930万円（前年同期は 2億 8,450万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

文具事務用品の製造・販売事業

一般文具におきましては、お求めやすい価格でオフィスの経費削減に貢献する「BF(ベーシックファイル)シリーズ」を新たに展開、リングファイルやZファイル等4品番を発売いたしました。また、主力のキングファイルでも「スーパードッチ脱着イージー」、「キングファイルG」にお手ごろ価格のGシリーズを拡充いたしました。

また、低価格ニーズへの対応として「ポータブルスピーカー」や「アロマディフューザー」、「ドキュメントファイル」、「クリアーポーチ」等17品番を「e-position」シリーズとして新たに市場に投入いたしました。

電子文具におきましては、デジタルメモ「ポメラ」の新製品 DM20を発売、順調な滑り出しを見せております。また、主力のテプラでは、人気キャラクター「リラックマ」を採用した「テプラ」PRO SR300RKを発売し、需要の裾野を広げました。

この結果、売上高は、57億 1,896万円（前年同期比 9.2%減）、営業損失は、7,027万円（前年同期は 2,970万円の営業利益）となりました。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では、「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、(株)ラドンナでは、フォトフレーム、アロマディフューザー、加湿器、スピーカー、電卓などを拡充し、(株)Gクラッセでは、目覚まし時計、キッチンタイマー、歩数計、防滴ラジオ、収納ボックスなど、生活に彩りをプラスするような提案を行うなど、(株)キングジム、(株)ラドンナ、(株)Gクラッセの3社でトータルに展開し、拡販に努めてまいりました。

(株)アスカ商会では、平成21年10月、代々木にショールーム「アン・デコール」をオープンし、念願の東京進出を果たしました。これによって、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーのasCaブランドを認知していただくことができました。

この結果、売上高は、9億 1,261万円（前年同期比 3.5%増）、営業利益は、4,303万円（前年同期比 23.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 65億 8,031万円（前年同期比 7.6%減）、営業損失は 2,857万円（前年同期は 9,871万円の営業利益）、その他の地域は、売上高 4,898万円（前年同期比 17.8%減）、営業損失は 734万円（前年同期は424万円の営業損失）となりました。

なお、東南アジアにつきましては、当社グループの生産拠点であり、主として親会社に対する売上であるため記載を省略しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 8億 3,248万円減少し、248億 4,248万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少や、投資有価証券の一部償還や評価損の計上による減少等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末と比較して 2億 9,581万円減少し、91億 7,397万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 5億 3,666万円減少し、156億 6,851万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して 10億 8,527万円（前年同期比 27.6%減）減少し、28億 4,224万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億 8,352万円(前年同期は 7,027万円の資金獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加や仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億 2,499万円(前年同期は 63万円の資金使用)となりました。これは主に、有価証券や投資有価証券の償還による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億 3,657万円(前年同期比 48.9%減)となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入が前年同期よりも減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、安心のブランド力、広い販売力と顧客サポート力、更には、全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記基本方針を実現するため、「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした成長戦略を中長期的な経営計画としております。

「基本事業の成長」においては、次世代ファイル商品や、生活シーンやオフィスの中で発生する様々な情報群を整理する提案型新商品を投入し、新たな市場を開拓すると共に、その市場でのシェア 1を築いてまいります。

「新規事業の育成」においては、成長著しいIT技術やインフラを活用し、お客様の情報整理での問題解決を図る事業として、単品ビジネスではないシステムソリューションビジネスを立ち上げると共に、中国市場等の成長市場において積極的に市場開拓を推進していく計画であります。

「経営体質の強化」においては、CSR経営の推進を通して、当社のあらゆるステークホルダーとの信頼関係を持続させていくと共に、製造コストの低減、変化する流通チャネルへの対応等に日々取り組んでいきます。

当社は、諸施策の実行に当り、柔軟な姿勢で臨みます。最適な商品やサービスをいち早く提供できることを主眼に、自社単独の価値向上活動はもちろんのこと、必要であれば専門的分野の企業との協働や資本提携なども視野に入れ、当社の企業価値の最大化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。また、経営の客観性を高めるため、当社から完全に独立した社外取締役1名を選任しております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとすることに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月1日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、同年9月13日開催の第59回定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外取締役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円（または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年9月開催の定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kingjim.co.jp>）に掲載する平成19年8月1日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記（ロ）記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億7,729万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更があったものは次のとおりであります。

文具事務用品の製造・販売事業において、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. (在外子会社)の生産設備新設計画につきましては、需要動向の見直し等により計画の一部を変更したため投資予定金額は、当初の1,800,000千円から870,000千円に変更いたしました。また、P.T.KING JIM INDONESIA (在外子会社)の生産設備拡充計画につきましては、完成予定年月を平成22年2月から平成22年4月に変更いたしました。

当第2四半期連結会計期間末において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却予定の年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	文具事務用品の製造・販 売事業	生産設備	317,541	557,150 (25,125.55)	874,691	未定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月15日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月20日)
新株予約権の数(個)	1,820(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	901(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 901 資本組入額 451
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡はできない。</p>
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年9月14日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月20日)
新株予約権の数(個)	1,840(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,056(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,056 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数はこれを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、 執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後 においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数当社の新 株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、こ れを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他 行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約 権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約 権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契 約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年9月13日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月20日)
新株予約権の数(個)	1,980(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数はこれを切り上げる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、 執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後 においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新 株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、こ れを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他 行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約 権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約 権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契 約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年9月21日～ 平成21年12月20日	-	32,459,692	-	1,978,690	-	1,840,956

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
宮本 彰	東京都千代田区	1,460	4.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエーション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
キングジム第二共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	734	2.26
宮本 敦子	東京都千代田区	593	1.83
計	-	10,794	33.25

(注) 上記のほか、自己株式が 4,786千株(所有株式割合 14.75%)あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,786,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,652,000	276,520	
単元未満株式	普通株式 21,292		
発行済株式総数	32,459,692		
総株主の議決権		276,520	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)キングジム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	4,786,400		4,786,400	14.75
計		4,786,400		4,786,400	14.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	750	730	708	714	688	726
最低(円)	670	691	689	656	652	661

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社は12月20日を第2四半期決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月21日から平成20年12月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月21日から平成20年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月21日から平成21年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月21日から平成20年12月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月21日から平成20年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,066	3,459,819
受取手形及び売掛金	1 3,514,752	1 4,507,031
有価証券	310,862	210,652
商品及び製品	4,961,142	4,179,882
仕掛品	161,978	147,388
原材料及び貯蔵品	907,316	912,193
その他	1,009,358	979,097
貸倒引当金	26,486	33,037
流動資産合計	13,937,990	14,363,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,189,882	6,245,958
減価償却累計額	3,257,628	3,226,918
建物及び構築物(純額)	2,932,253	3,019,040
機械装置及び運搬具	2,796,995	5,152,886
減価償却累計額	1,751,678	4,005,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,045,316	1,147,793
土地	2,032,510	2,035,689
建設仮勘定	52,855	52,895
その他	2,757,724	2,750,424
減価償却累計額	2,399,389	2,441,529
その他(純額)	358,335	308,894
有形固定資産合計	6,421,272	6,564,313
無形固定資産		
のれん	185,618	203,918
その他	297,988	324,879
無形固定資産合計	483,607	528,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,564	1,660,721
その他	3,028,517	2,751,155
貸倒引当金	187,465	193,049
投資その他の資産合計	3,999,616	4,218,827
固定資産合計	10,904,496	11,311,938
資産合計	24,842,487	25,674,967

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,050	2,514,499
短期借入金	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	59,897	109,460
未払金	645,300	1,193,487
役員賞与引当金	9,696	16,435
事業構造改善引当金	5,470	66,591
その他	747,425	691,369
流動負債合計	5,314,840	5,271,844
固定負債		
長期借入金	3,380,000	3,720,000
退職給付引当金	98,226	102,961
役員退職慰労引当金	222,634	213,659
負ののれん	8,788	10,044
その他	149,485	151,280
固定負債合計	3,859,134	4,197,944
負債合計	9,173,974	9,469,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,675,000	2,698,747
利益剰余金	15,733,666	16,137,924
自己株式	4,230,232	4,293,628
株主資本合計	16,157,126	16,521,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,031	151,383
為替換算調整勘定	543,437	414,543
評価・換算差額等合計	731,468	565,926
新株予約権	70,384	70,384
少数株主持分	172,470	178,986
純資産合計	15,668,512	16,205,177
負債純資産合計	24,842,487	25,674,967

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
売上高	13,295,090	12,574,785
売上原価	8,502,651	7,912,431
売上総利益	4,792,439	4,662,353
販売費及び一般管理費	1 4,891,975	1 4,858,440
営業損失()	99,536	196,087
営業外収益		
受取利息	24,891	6,169
受取配当金	30,767	25,900
屑売却益	18,951	10,530
受取還付金	-	13,204
その他	26,050	14,351
営業外収益合計	100,661	70,156
営業外費用		
支払利息	16,923	26,851
為替差損	151,595	66,654
その他	4,106	28,755
営業外費用合計	172,625	122,262
経常損失()	171,500	248,192
特別利益		
固定資産売却益	1,137	6,955
保険解約益	79,436	-
受取補償金	7,942	-
事業構造改善引当金戻入額	-	2,070
特別利益合計	88,516	9,025
特別損失		
固定資産除売却損	8,461	27,923
投資有価証券評価損	194,703	-
事業再編損	-	15,826
特別損失合計	203,165	43,749
税金等調整前四半期純損失()	286,149	282,916
法人税、住民税及び事業税	61,456	51,553
法人税等還付税額	18,284	-
法人税等調整額	4,413	134,992
法人税等合計	38,758	83,438
少数株主利益	7,930	11,567
四半期純損失()	332,838	211,046

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
売上高	7,181,965	6,631,574
売上原価	4,581,042	4,140,858
売上総利益	2,600,923	2,490,716
販売費及び一般管理費	1 2,530,392	1 2,529,086
営業利益又は営業損失()	70,530	38,370
営業外収益		
受取利息	12,917	6,480
受取配当金	11,226	8,145
屑売却益	4,407	5,137
受取還付金	-	275
その他	13,139	9,382
営業外収益合計	41,691	15,908
営業外費用		
支払利息	9,428	15,753
為替差損	121,496	14,164
その他	2,579	25,172
営業外費用合計	133,503	26,761
経常損失()	21,281	49,222
特別利益		
固定資産売却益	633	616
保険解約益	5,060	-
受取補償金	7,942	-
事業構造改善引当金戻入額	-	2,070
特別利益合計	13,636	2,686
特別損失		
固定資産除売却損	5,059	18,189
投資有価証券評価損	194,703	-
事業再編損	-	1,563
特別損失合計	199,762	19,752
税金等調整前四半期純損失()	207,408	66,288
法人税、住民税及び事業税	35,351	29,528
法人税等調整額	36,216	45,571
法人税等合計	71,567	16,043
少数株主利益	5,533	9,060
四半期純損失()	284,509	59,305

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	286,149	282,916
減価償却費	526,732	384,491
のれん償却額	18,299	18,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,612	12,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,738	2,926
前払年金費用の増減額(は増加)	68,811	48,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,357	8,975
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	36,754
受取利息及び受取配当金	55,659	32,070
負ののれん償却額	1,255	1,255
支払利息	16,923	26,851
為替差損益(は益)	156,247	92,423
保険解約損益(は益)	79,436	-
固定資産除売却損益(は益)	7,324	20,968
受取補償金	7,942	-
投資有価証券評価損益(は益)	194,703	-
売上債権の増減額(は増加)	40,212	949,992
たな卸資産の増減額(は増加)	1,250,077	866,933
その他の資産の増減額(は増加)	245,111	236,906
仕入債務の増減額(は減少)	491,383	194,641
未収消費税等の増減額(は増加)	-	8,934
未払消費税等の増減額(は減少)	46,729	4,134
その他の負債の増減額(は減少)	185,201	251,856
その他	16,211	25,105
小計	731,104	329,484
利息及び配当金の受取額	59,404	32,336
利息の支払額	15,421	25,055
補償金の受取額	25,645	-
特別退職金の支払額	-	263,296
法人税等の支払額	515,263	134,990
法人税等の還付額	-	28,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,739	692,314

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	26,388	180
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	4,400	-
保険積立金の解約による収入	467,654	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	566,697	415,827
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,433	10,664
定期預金の預入による支出	7,546	9,002
定期預金の払戻による収入	106,655	12,000
その他	23,361	34,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,928	36,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	694,001	900,000
長期借入金の返済による支出	104,817	340,000
自己株式の売却による収入	4,268	39,890
自己株式の取得による支出	1,581	240
配当金の支払額	194,465	193,183
その他	-	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,595	405,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,571	33,494
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,190,835	356,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363	3,198,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,927,528	2,842,249

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。</p> <p>たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるもの限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)	前連結会計年度末 (平成21年6月20日)																
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 775千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,938千円	支払手形	359千円	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,300,000千円
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																
借入実行残高	900,000千円																
差引額	1,400,000千円																
受取手形	3,938千円																
支払手形	359千円																
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引額	2,300,000千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,685,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,927千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,253千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,144千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループのうち、主力事業である文具事務用品の製造・販売事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	1,685,102千円	退職給付費用	92,927千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,357千円	役員賞与引当金繰入額	15,253千円	貸倒引当金繰入額	28,144千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,675,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,740千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,684千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,324千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,847千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	1,675,357千円	退職給付費用	155,740千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,684千円	役員賞与引当金繰入額	10,324千円	貸倒引当金繰入額	3,847千円
給料手当	1,685,102千円																				
退職給付費用	92,927千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,357千円																				
役員賞与引当金繰入額	15,253千円																				
貸倒引当金繰入額	28,144千円																				
給料手当	1,675,357千円																				
退職給付費用	155,740千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,684千円																				
役員賞与引当金繰入額	10,324千円																				
貸倒引当金繰入額	3,847千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>849,551千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,573千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,178千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,016千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,994千円</td></tr> </table>	給料手当	849,551千円	退職給付費用	49,573千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,178千円	役員賞与引当金繰入額	8,016千円	貸倒引当金繰入額	7,994千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>844,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,877千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,842千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,693千円</td></tr> </table>	給料手当	844,112千円	退職給付費用	76,877千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,842千円	役員賞与引当金繰入額	8,737千円	貸倒引当金繰入額	13,693千円
給料手当	849,551千円																				
退職給付費用	49,573千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,178千円																				
役員賞与引当金繰入額	8,016千円																				
貸倒引当金繰入額	7,994千円																				
給料手当	844,112千円																				
退職給付費用	76,877千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,842千円																				
役員賞与引当金繰入額	8,737千円																				
貸倒引当金繰入額	13,693千円																				
<p>2 当社グループのうち、主力事業である文具事務用品の製造・販売事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなり、第3四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	2 同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,176,868千円	現金及び預金 3,099,066千円
預金期間が3ヶ月を超える 259,757千円	預金期間が3ヶ月を超える 267,258千円
定期預金	定期預金
有価証券 10,418千円	有価証券 10,442千円
現金及び現金同等物 3,927,528千円	現金及び現金同等物 2,842,249千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月21日至平成21年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,459千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,786千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 70,384千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	7	平成21年6月20日	平成21年9月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月3日 取締役会	普通株式	193,712	7	平成21年12月20日	平成22年3月8日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月21日至平成20年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,300,230	881,735	7,181,965	-	7,181,965
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,904	15,130	20,035	(20,035)	-
計	6,305,134	896,866	7,202,000	(20,035)	7,181,965
営業利益 (又は営業損失())	29,705	34,963	64,669	5,861	70,530

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,718,963	912,611	6,631,574	-	6,631,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,951	59,068	66,020	(66,020)	-
計	5,725,915	971,680	6,697,595	(66,020)	6,631,574
営業利益 (又は営業損失())	70,271	43,031	27,239	(11,130)	38,370

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日至平成20年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,734,137	1,560,953	13,295,090	-	13,295,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,441	24,148	33,590	(33,590)	-
計	11,743,578	1,585,102	13,328,680	(33,590)	13,295,090
営業利益 (又は営業損失())	166,393	56,238	110,155	10,618	99,536

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月21日至平成21年12月20日)

	文具事務用品の製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨小物の企画・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,904,778	1,670,006	12,574,785	-	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,604	71,050	82,654	(82,654)	-
計	10,916,383	1,741,056	12,657,439	(82,654)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失())	247,014	59,267	187,747	(8,340)	196,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テブラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

3. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む(株)アスカ商会在、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、第2四半期連結累計期間の売上高 1,560,953千円、営業利益 56,238千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失が、文具事務用品の製造・販売事業で 8,490千円増加しております。

5. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が文具事務用品の製造・販売事業で 39,101千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月21日至平成20年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,119,927	2,458	59,579	7,181,965	-	7,181,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,952	529,444	255	546,652	(546,652)	-
計	7,136,879	531,903	59,834	7,728,618	(546,652)	7,181,965
営業利益 (又は営業損失())	98,710	29,901	4,248	64,560	5,970	70,530

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,580,318	2,272	48,983	6,631,574	-	6,631,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,174	978,590	-	1,000,765	(1,000,765)	-
計	6,602,492	980,863	48,983	7,632,340	(1,000,765)	6,631,574
営業利益 (又は営業損失())	28,570	38,419	7,349	2,499	(40,869)	38,370

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日至平成20年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,165,186	6,897	123,006	13,295,090	-	13,295,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,734	985,371	645	1,030,751	(1,030,751)	-
計	13,209,920	992,269	123,651	14,325,841	(1,030,751)	13,295,090
営業利益 (又は営業損失())	34,389	17,334	6,478	58,202	(41,334)	99,536

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月21日至平成21年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,469,299	4,303	101,182	12,574,785	-	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,217	1,724,331	-	1,764,549	(1,764,549)	-
計	12,509,517	1,728,635	101,182	14,339,334	(1,764,549)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失())	157,598	2,134	12,419	172,152	(23,934)	196,087

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、日本で8,490千円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で39,101千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月21日至平成20年12月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月21日至平成20年12月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月21日至平成21年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月20日)

保有する有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月20日)		前連結会計年度末 (平成21年6月20日)	
1株当たり純資産額	557.42円	1株当たり純資産額	578.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.06円	1株当たり四半期純損失金額	7.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)
四半期純損失(千円)	332,838	211,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	332,838	211,046
期中平均株式数(株)	27,593,934	27,641,430

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 10.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
四半期純損失(千円)	284,509	59,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	284,509	59,305
期中平均株式数(株)	27,598,399	27,672,497

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第62期(自平成21年6月21日至平成22年6月20日まで)中間配当については、平成22年2月3日開催の取締役会において、平成21年12月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 193,712千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年3月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

株式会社キングジム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成20年6月21日から平成21年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月21日から平成20年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月21日から平成20年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成20年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年1月28日に開催された取締役会において、会社が加入する総合設立型の厚生年金基金に対して脱退の申し入れを行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社キングジム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。